

平成14年3月期 中間決算短信（連結）

店

平成13年11月22日

会社名 アルゼ株式会社  
 コード番号 6425  
 本社所在地 東京都江東区有明3丁目1番地25  
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員管理本部長  
 氏名 奥山正敏  
 中間決算取締役会開催日 平成13年11月22日

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03)5530-3055(代)

1. 13年9月中間期の連結業績（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切捨てて表示しております。)

	売上高 (対前年中間期増減率)		営業利益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	47,305	(53.0)	10,321	(75.3)	9,769	(76.4)
12年9月中間期	100,604	(-)	41,869	(-)	41,381	(-)
13年3月期	203,262		73,063		72,669	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	円	円
13年9月中間期	3,371 (78.8)	42 08	-
12年9月中間期	15,891 (-)	198 38	-
13年3月期	10,703	131 06	-

- (注) 1. 持分法投資損益 13年9月中間期 414百万円 12年9月中間期 -百万円 13年3月期 213百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 80,104,000株 12年9月中間期 83,224,000株 13年3月期 81,664,000株  
 3. 会計処理の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、及び中間(当期)純利益の各対前年中間増減率について前年度は算定してありません。

(2) 連結財政状態 (百万円未満は切捨てて表示しております。)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
13年9月中間期	182,392	121,872	66.8	1,521 42
12年9月中間期	233,472	102,512	43.9	1,278 29
13年3月期	222,716	99,660	44.7	1,244 13

- (注) 期末発行株式数(連結) 13年9月中間期 80,104,000株 12年9月中間期 80,104,000株 13年3月期 81,104,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	3,612	6,411	5,094	30,676
12年9月中間期	10,857	351	6,378	69,915
13年3月期	21,659	32,430	9,237	47,062

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) 2社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 14年3月期の連結業績予想（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	142,000	39,000	16,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 200円 98銭

## 企業集団の状況

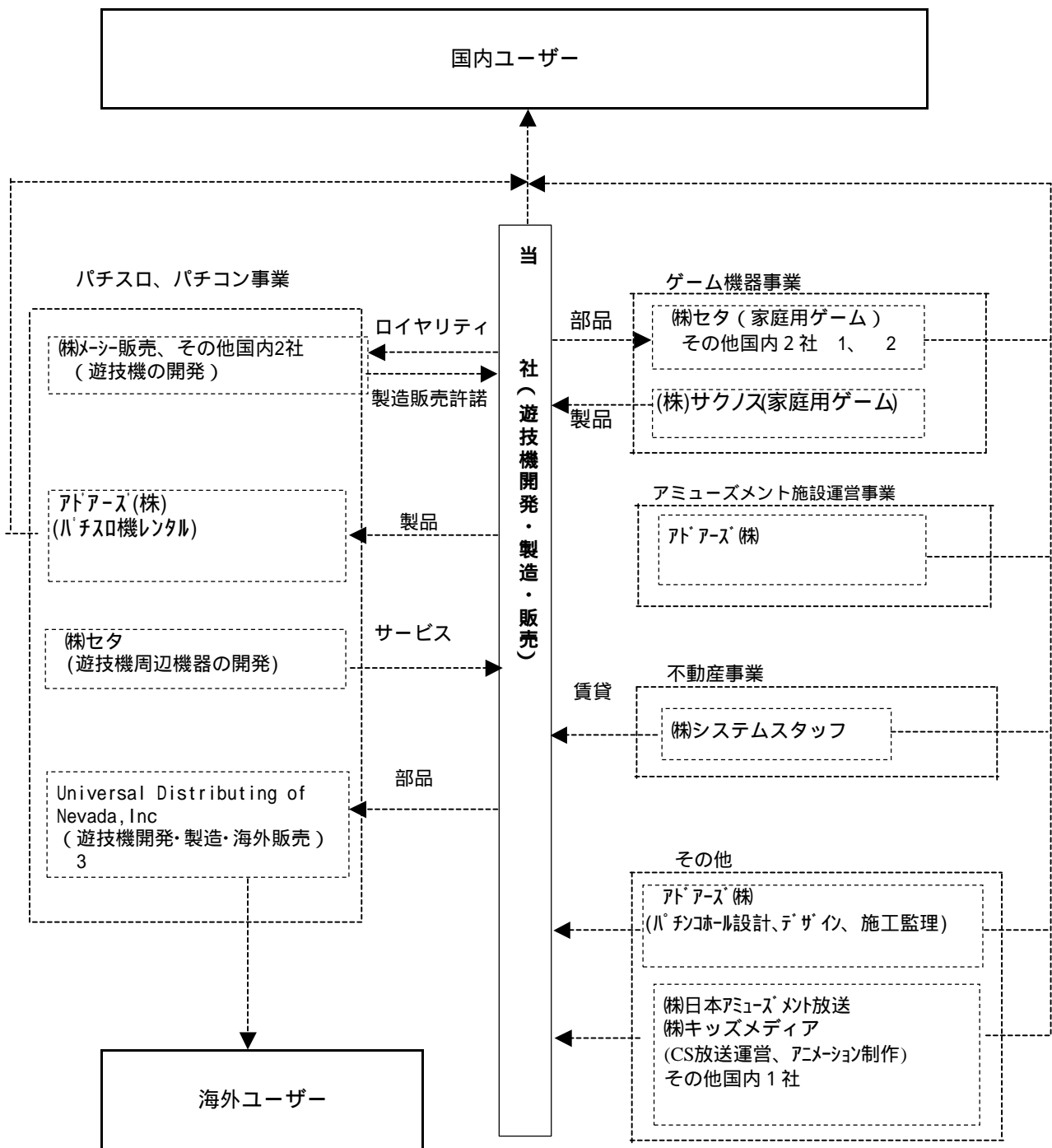
当社の企業集団は、当社及び子会社12社、関連会社2社並びに継続的で緊密な事業上の関係を有する関連当事者1社により構成されており、パチスロ機・パチコン機等の遊技機及びその周辺機器の開発・製造・販売、パチスロ機のレンタル、家庭用・業務用ゲーム機器の開発・製造・販売、アミューズメント施設の運営、パチンコホールの設計、デザイン、施工監理を主たる業務としているほか、不動産賃貸、CS・BS放送事業等を行っております。

企業集団が営む事業内容と、当社と各社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関係は、以下のとおりであります。

事業区分		会社名
パチスロ・パチコン事業	遊技機の開発・製造・販売、レンタル	当社、アドアーズ(株)、(株)メシ販売、その他国内2社 Universal Distributing of Nevada, Inc (海外)
	遊技機の周辺機器開発・製造・販売	(株)セタ
ゲーム機器事業	家庭用ゲーム機開発・製造・販売	当社、(株)セタ、(株)カリス
	業務用ゲーム機開発・製造・販売	当社
アミューズメント施設運営事業		アドアーズ(株)
不動産事業		(株)システムスタッフ
その他	パチンコホール設計・デザイン、施工監理等	アドアーズ(株)、ARUZE USA, Inc、Valvino Lamore, LLC 日本アミューズメント放送(株)、(株)キッズメディア、その他国内2社

(注) アドアーズ(株)、(株)セタは店頭登録銘柄であります。

以上の企業集団等についての事業系統図は以下のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社 11社
- 1 非連結子会社 1社
  - 2 関連会社で持分法非適用会社 1社
  - 3 関連当事者 1社

## 経営方針

### 1.経営の基本方針

当社は、創造力と先見性を持って、常によいもの、新しいもの、を創り続けることを基本理念とし、あらゆる世代に最高の娯楽を提供するエンターテインメント企業として、社会に「楽しさ」を提供していくことを使命としております。

創意工夫によるナンバー・ワン製品の開発とサービスを通じ顧客を満足させる優れた製品・サービスを常に提供し続けることで、「高収益・高成長」を達成・継続し、企業価値の増大を目指します。

そして、健全な娯楽を提供していくことで「夢のある社会」へ貢献することを経営の基本方針としております。

### 2.利益配分に対する基本方針

当社は、株主を重視した経営を実現するため、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。

株主の皆様への利益還元は、業績に応じた安定的な配当を維持し、企業体質の強化と株主資本利益率の向上に努めることを目指しております。

内部留保金につきましては、開発・製造・販売体制等の経営基盤の強化、積極的な事業展開、組織改革等、企業価値向上のために有効に投資してゆくことを基本方針としております。

当中間期は、上記の方針に基づき、配当は前中間期と同額の1株につき20円を予定しております。また、決算配当金に関しては25円（中間配当を含め年間45円）を予定しております。

### 3.中期的な会社の経営戦略

常によいもの、新しいもの、を創り続けるという基本理念をベースに、パチスロ・パチコン事業の市場シェア拡大と、パチンコ事業の育成等遊技機事業を柱とした収益基盤の強化を推進して参ります。

また同じ基本理念のもと、当企業グループが行うアミューズメント施設運営事業、家庭用・ゲームセンター用ゲーム機器及びソフトウェアの開発事業、遊技機周辺機器事業、機器レンタル事業、商業施設設計・施工事業、アニメーション制作事業、映画事業の収益力を強化するとともに、これら事業の製品・商品・サービス・ノウハウを融合し、既存の娯楽サービス産業の枠組みを取り除いた「新しい娯楽」のスタイルを企画・創造・提案して参ります。

更に、海外カジノ市場等への事業展開を視野にいたしたグローバル化を推進するとともに、通信技術を活用した事業では通信網を整備構築し既成概念を打破した新しいビジネススキームを開発し、当企業グループの支柱事業として確立するための計画を遂行して参ります。

そのために、優秀な人材を確保・育成するとともに、ノウハウを有する企業と業務提携を積極的に推進し、競合に打ち勝つ強固な組織・体制を構築し、更なる経営改革に継続して努めることで、企業価値の増大を達成してまいります。

### 4.企業の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、拡大を続ける事業においてその組織を管理・牽制する機能を強化するため、組織単位をより細分化し、機能、役割及び責任を明確にしております。

当企業グループにおいては、総合力と相乗効果を高めるために実施しておりましたグループ各子会社機能の整理統廃合を終え、今後は、更に機能強化するためのルール作りと、情報網を整備し、経営管理体制の強化に努めてまいります。

## 5. 会社の対処すべき課題

米国経済の景気後退の影響、国内経済の牽引役であったIT関連産業の減速、失業率の悪化や個人消費の停滞等により依然として先行き不透明な経済情勢が続くなかで、当社を取り巻く経営環境は厳しさを増してまいりました。

当社は、この厳しい経営環境のなかで企業価値を増大し、パチスロ事業において企業間競走で絶対的なイニシアチブを確固たるものとするために、情報の共通化によるローコスト化とハイパフォーマンス化の推進に着手いたしました。これは製造原価を仕入れの面だけで低減するのみならず、従来の業務フローを徹底して見直すことにより、業務の効率と開発スピードを上げ企業間競争力を高めることを目的としております。

尚、当事業年度の最重要課題であったマーケティングを重要視した開発体制の抜本的改革は、上期中に終了いたしました。エンターテインメント業界において優れた製品やヒット製品を生み出せるかどうかは、従来、開発者個人の才能や能力に依存することが大きく、製品開発にも波がありました。当社は、期初より開発業務において明確な開発企画基礎を確立することにより、個人依存度の大きい開発体制を改革し、組織力として開発レベルの高い新規製品の開発を可能としました。その効果が市場評価の高い稼働率ナンバー・ワン機種（製品名「コンチ4X」）の開発に結びつきました。また当該機種の大型製品販売は下期に予定しております。

旧体質からの脱却には予想以上に時間を要してしまいましたが、製品品質の向上と営業体制の飛躍的改善を実現することができました。また、来期における更なる業績の向上に寄与するために、これら課題について今期中に完了してまいります。

### 当企業グループ間の役割及び連携強化

当企業グループは各企業の役割を明確にし、グループの総合力を高めるための施策を推進してまいりました。各企業の機能統廃合の結果、特別損失を計上しましたが、今後もグループ企業各社がそれぞれの役割を強化し、収益基盤を確立し、グループ全体で相乗効果を発揮できるよう取り組んでまいります。

### マーケティング情報収集及び分析能力の強化

当社の情報戦略における優位性は、全国25営業拠点による直販体制とこの体制から吸収される市場情報を経営施策、営業施策及び製品開発に活かせるところにあります。現在、携帯電話を利用し、重要な経営資源である情報の収集とデータ集計のスピード化を図っておりますが、今後は、更に市場情報の収集力を高めるため、携帯電話の利用範囲を拡大し、データ分析機能を強化してまいります。

### 製品開発能力の更なる向上

上期に引き続いて、情報の共通化によるローコスト化とハイパフォーマンス化の推進に着手いたします。これは製造原価を仕入れの面だけで低減するのみならず、従来の業務フローを徹底して見直すことにより、業務の効率と開発スピードを上げ企業間競争力を高めることを目的としております。

### 製品試験の強化による品質管理体制の充実

製品に対する安全性を高め、品質の維持を図ることを目的として、四街道工場敷地内に「テクノセンター」を新設いたしました。今後は、更にノイズ試験、電圧試験、漏電試験、耐震試験及び耐熱試験等を強化し、顧客に満足頂ける製品造りを目指します。

### 工場設備拡充による生産体制の強化

四街道工場を増床し、生産ラインを拡張してまいります。今後は、更に購買力と生産自動化を強化して合理化・効率化によるコストダウンを実現してまいります。

#### 社員教育の充実

当社の重要課題である「顧客の信頼獲得」の精神を社内に浸透させること、また、職務に対して「責任を持つ」意識と姿勢を徹底すること、更に社員の能力向上を目的として人事教育を充実させてまいります。当企業グループにおきましても、グループ各社の社風を尊重しつつ、「顧客の信頼獲得」の精神を浸透させてまいります。

#### リサイクル・再利用再資源化に対する環境問題への取組

平成13年4月から「資源有効利用促進法」が施行されました。当社は、企業の社会性を鑑みたくえで、リサイクルは企業の重要な責務であると認識しております。当企業グループは既に一部のパチスロ機部品のリサイクルを実施しておりますが、今後とも徐々にその範囲を拡大してまいります。

## 経営成績

### 1. 当中間連結会計期間の概況

#### (1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、前連結会計期間に米国に端を発した世界的なIT(情報技術)不況の影響が拡大したことに加え、米国の同時多発テロによる個人消費の停滞や株価の急落となり、景気の減速感がますます広がっております。

こうした中、当業界におきましても、パチンコホール経営は厳しい状況となっております。しかし、大手パチンコホールは積極的な店舗展開・活性化を目的に、新機種への入替を行う傾向に変わりではなく、比較的不況に強い状況にあります。

当グループは、こうした環境下におきまして、新規参入・機械メーカー同業間の競争の激化、また、開発体制見直しにより新機種の投入が遅れた等により前年同期実績を下回りました。しかし、開発チームの再編成・マーケティング会議の強化及び開発特性基準の強化等々、課題でありました開発体制の抜本的改革を実行し、市場ニーズに合致するクオリティーの高い製品の開発が可能な体制を確立致しました。また、家庭用ゲームソフトにおきましては、6月末に発売致しましたプレイステーション2用ゲームソフト「シャドウハーツ」が当上半期約13万5千本を記録致しました。

アドアーズ(株)におきましては、アミューズメント施設収入が予想通りに推移したことに加え、売上原価及び経費の削減により予想を上回る利益を得ました。

また、(株)セタにおきましては、アミューズメント施設向けのパチスロ転用機の受注増により売上高の増加及び経常損失が改善致しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結業績につきましては、連結売上高は47,305百万円(前年同期比 53.0%)、連結経常利益は9,769百万円(前年同期比 76.4%)、連結中間純利益は3,371百万円(前年同期比 78.8%)となりました。

#### (2) 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金等価物(以下、「資金」という)は、税金等調整前中間純利益が8,421百万円(前年同期比 76.2%)と大幅減となり、売上債権の減少18,507百万円(前年同期比69.8%)等の要因があったものの、法人税等の支払15,249百万円(前年同期比 40.7%)投資有価証券の取得による支出4,200百万円、有形固定資産の取得による支出(前年同期比 29.6%)等により、当中間連結会計期間末には30,676百万円(前年同期比 56.1%)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、3,612百万円(前年同期比 133.3%)となりました。これは税金等調整前中間純利益が大幅に減少したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6,411百万円(前年同期比1,726.5%)となりました。これは主に投資有価証券の取得、有形固定資産の取得等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、5,094百万円(前年同期比 20.1%)となりました。これは主に借入金返済、配当金支払等によるものであります。

### (3)セグメント別の状況

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメント状況は次のとおりであります。

#### パチスロ・パチコン事業

当社のパチスロ機販売台数は91,844台(前年同期比 46.5%)、開発に注力し市場への新規投入を控えたパチコン機は3,392台(前年同期比 86.9%)となりました。その結果、売上高は35,200百万円(前期同期比 55.0%)、営業利益は15,571百万円(前期同期比 64.8%)となりました。

#### アミューズメント施設運用事業

アミューズメント施設収入は予想通りでしたが、連結子会社の減少により、売上高は8,695百万円(前年同期比 25.7%)、営業利益は1,766百万円(前年同期比69.1%)となりました。

#### ゲーム機器事業

6月末に発売致しましたプレイステーション2用向けゲームソフト「シャドウハーツ」が当中間連結会計期間で約13万5千本を記録し、又、昨年12月発売の「アルゼ王国4」も依然販売本数を伸ばすロングヒットとなりましたが、連結子会社の減少により、売上高は2,264百万円(前年同期比 64.2%)、営業損失は635百万円(前年同期比 57.6%)となりました。

#### 不動産事業

家賃収入は前期並みとなり、売上高は357百万円(前年同期比 3.8%)、営業利益は183百万円(前年同期比10.2%)となりました。

#### その他の事業

店舗設計・施工及びCS放送の会員売上が大部分を占め、売上高は1,400百万円(前年同期比 70.5%)、営業損失は1,039百万円(前年同期比 17,216.7%)となりました。

## 2.通期の見通し

経済環境の悪い中でもパチスロ機市場は健闘しており、特に入替需要の高い年末年始に向けて新機種を投入して参ります。懸案でありました開発体制の抜本的改革を実行し、人気タイトルを投入できる体制が整い、上半期を大幅に上回る販売台数を見込んでおります。

パチンコ機につきましては、連結子会社である(株)ミズホが平成13年5月にパチンコ機の組合「日本遊技機工業組合」に加盟したことを受け、パチンコ機販売の体制が整いました。

アドアーズ(株)におきましては、アミューズメント施設収入は概ね予想通り推移する見通しですが、レンタル収入及び完成工事高が厳しく推移するものと予想されます。その結果、上期に引き続き売上原価低減び経費削減に努めますが、期初予想を下回る見通しです。

(株)セタにおけるパチンコホール向けハウスカードシステムは、メーカー間競争が今後益々激化すると予想され、今期中にパチンコホールのニーズの多様化に応じた製品を提供するべく、ハウスカードシステム関連製品の企画・開発に注力致します。

以上の状況により、当グループの平成14年3月期の連結業績予想は、売上高142,000百万円、経常利益39,000百万円、当期純利益16,100百万円と予想しております。



中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
		(平成13年9月30日現在)		(平成12年9月30日現在)		(平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		30,676		46,614		47,244	
2. 受取手形及び売掛金		19,606		39,606		40,860	
3. 有価証券		160		23,970		200	
4. 棚卸資産		21,248		27,375		20,869	
5. 繰延税金資産		2,123		6,292		1,875	
6. その他		8,724		4,598		7,352	
7. 貸倒引当金		72		457		303	
流動資産合計		82,466	45.2	148,001	63.4	118,098	53.0
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物		8,210		13,364		10,435	
2. 機械装置及び運搬具		2,089		2,649		2,180	
3. レンタル資産		578		1,871		1,012	
4. アミューズメント施設機器		2,201		2,587		2,398	
5. 土地		23,798		25,592		26,056	
6. その他		3,378		3,765		3,117	
有形固定資産合計		40,258	22.1	49,831	21.4	45,201	20.3
(2) 無形固定資産							
1. 連結調整勘定		2,808		3,463		3,518	
2. その他		1,513		1,511		1,605	
無形固定資産合計		4,321	2.4	4,974	2.1	5,124	2.3
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		37,723		2,964		34,669	
2. 長期貸付金		1		315		286	
3. 敷金保証金		9,423		13,445		11,973	
4. 繰延税金資産		4,733		8,483		3,657	
5. 破産更生債権等		10,222		-		-	
6. その他		3,835		9,206		8,534	
7. 貸倒引当金		10,594		3,750		4,831	
投資その他の資産合計		55,345	30.3	30,663	13.1	54,290	24.4
固定資産合計		99,925	54.8	85,468	36.6	104,616	47.0
繰延資産		0	0.0	1	0.0	0	0.0
資産合計		182,392	100.0	233,472	100.0	222,716	100.0

(百万円未満切捨)

科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 末		前 中 間 連 結 会 計 期 間 末		前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 貸 借 対 照 表	
	(平成13年9月30日現在)		(平成12年9月30日現在)		(平成13年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)						
流 動 負 債						
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	9,833		29,039		23,550	
2. 短 期 借 入 金	10,145		36,245		42,085	
3. 1 年 以 内 償 還 予 定 の 社 債	-		700		100	
4. 未 払 金	2,007		2,386		9,028	
5. 未 払 法 人 税 等	4,008		20,630		15,121	
6. 未 払 消 費 税 等	423		1,129		1,498	
7. 賞 与 引 当 金	503		957		714	
8. 繰 延 税 金 負 債	0		-		-	
9. そ の 他	5,416		6,983		5,853	
流 動 負 債 合 計	32,339	17.7	98,073	42.0	97,951	44.0
固 定 負 債						
1. 社 債	45		-		-	
2. 長 期 借 入 金	19,996		22,709		16,624	
3. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	-		3		-	
4. 繰 延 税 金 負 債	54		-		-	
5. そ の 他	2,973		5,103		4,074	
固 定 負 債 合 計	23,069	12.7	27,815	11.9	20,698	9.3
負 債 合 計	55,408	30.4	125,889	53.9	118,650	53.3
(少数株主持分)						
少 数 株 主 持 分	5,111	2.8	5,071	2.2	4,405	2.0
(資本の部)						
資 本	3,446	1.9	3,446	1.5	3,446	1.6
資 本 準 備 金	7,503	4.1	7,503	3.2	7,503	3.4
連 結 剰 余 金	108,129	59.3	92,678	39.7	85,887	38.5
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	31	0.0	-		-	
為 替 換 算 調 整 勘 定	3,860	2.1	16	0.0	3,921	1.7
	122,971	67.4	103,611	44.4	100,760	45.2
自 己 株 式	1,099	0.6	1,099	0.5	1,099	0.5
資 本 合 計	121,872	66.8	102,512	43.9	99,660	44.7
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	182,392	100.0	233,472	100.0	222,716	100.0

中間連結損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
高価	原	47,305	100.0	100,604	100.0	203,262	100.0
利益	利	22,977	48.6	43,399	43.1	95,876	47.2
費用	費	24,328	51.4	57,205	56.9	107,386	52.8
管理	管	14,007	29.6	15,335	15.3	34,322	16.9
益	益	10,321	21.8	41,869	41.6	73,063	35.9
1. 受為そ	取替	97		156		363	
2. 為利	分	-		-		309	
3. 受為そ	取	171		298		322	
4. 受為そ	取	100		121		290	
5. 受為そ	取	178		173		447	
1. 支	外	548	1.2	750	0.7	1,733	0.9
2. 為	外	450		734		1,564	
3. 創	立	12		52		-	
4. 持	分	0		0		0	
5. 持	卸	414		-		213	
6. 持	卸	98		71		-	
1. 支	外	124		380		348	
2. 為	外	1,100	2.3	1,237	1.2	2,127	1.0
3. 創	立	9,769	20.7	41,381	41.1	72,669	35.8
4. 持	分	0		227		425	
5. 持	卸	53		292		386	
6. 持	卸	2		0		0	
7. 持	卸	-		319		319	
8. 持	卸	17		-		21	
9. 持	卸	-		225		225	
10. 持	卸	-		78		73	
1. 支	外	74	0.1	1,143	1.1	1,451	0.7
2. 為	外	181		1,019		1,626	
3. 創	立	37		397		968	
4. 持	分	697		1,246		3,050	
5. 持	卸	348		39		1,229	
6. 持	卸	-		189		729	
7. 持	卸	-		151		162	
8. 持	卸	53		10		148	
9. 持	卸	23		-		807	
10. 持	卸	-		1,331		338	
11. 持	卸	-		124		230	
12. 持	卸	-		-		1,051	
13. 持	卸	-		-		772	
14. 持	卸	-		-		509	
15. 持	卸	-		-		515	
16. 持	卸	-		-		3,426	
17. 持	卸	-		-		3,938	
18. 持	卸	-		971		960	
19. 持	卸	-		98		98	
20. 持	卸	-		634		906	
1. 支	外	80		977		1,077	
2. 為	外	1,422	3.0	7,193	7.1	22,546	11.1
3. 創	立	8,421	17.8	35,332	35.1	51,574	25.4
4. 持	分	4,168	8.8	20,913	20.8	32,709	16.1
5. 持	卸	881	1.9	1,420	1.4	10,656	5.2
6. 持	卸	0	0.0	2,892	2.9	2,494	1.2
7. 持	卸	3,371	7.1	15,891	15.8	10,703	5.3

中間連結剰余金計算書

(百万円未満切捨)

科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		前 中 間 連 結 会 計 期 間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 剰 余 金 計 算 書 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	百万円 85,887	85,887	百万円 91,764	91,764	百万円 91,764	91,764
連 結 剰 余 金 増 加 高						
連結子会社除外による剰余金増加高	22,261	22,261	-	-	-	-
連 結 剰 余 金 減 少 高						
連結子会社除外による剰余金減少高	-	-	8	8	8	8
配 当 金	3,204	3,204	3,604	3,604	5,206	5,206
役 員 賞 与 金	175	175	190	190	190	190
( 監 査 役 賞 与 )	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)
連結子会社との合併に伴う自己株式消却損	-	-	11,174	11,174	11,174	11,174
そ の 他	12	3,391	-	14,977	-	16,579
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		3,371		15,891		10,703
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高		<u>108,129</u>		<u>92,678</u>		<u>85,887</u>

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
	当中間連結会計期間	〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	連結キャッシュ・フロー計算書 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	8,421	35,332	51,574	
減価償却費	2,693	4,879	9,322	
連結調整勘定償却額	578	360	3,623	
投資有価証券評価損	23	-	807	
投資有価証券売却損	50	-	148	
投資有価証券売却益	-	-	0	
退職給与引当金の減少額	-	606	606	
賞与引当金の減少額	100	265	508	
貸倒引当金の増加額	315	245	1,172	
貸倒損	-	-	162	
受取利息及び受取配当金	99	166	363	
支払利息	415	734	1,564	
持分法による投資損失	414	-	213	
繰延資産償却額	0	0	21	
有形固定資産売却益	-	-	425	
有形固定資産売却損	37	-	968	
有形固定資産除却損	96	1,019	1,626	
土地評価損	-	-	1,051	
建物評価損	-	-	772	
子会社整理損	-	1,331	338	
会員権評価損	-	-	230	
売上債権の減少額	18,507	10,898	9,644	
棚卸資産の増加額	3,090	12,678	8,023	
その他流動資産の減少額(増加額)	2,955	218	2,535	
仕入債務の減少額	12,672	2,203	7,692	
未払金の増加額	-	-	6,054	
その他流動負債の減少額	875	1,511	2,313	
その他固定資産の減少額(増加額)	268	644	1,518	
その他固定負債の減少額	221	344	1,373	
役員賞与の支払額	175	190	190	
その他	337	371	1,177	
小計	11,969	36,781	65,603	
利息及び配当金の受取額	96	271	441	
利息の支払額	429	493	1,318	
法人税等の支払額	15,249	25,701	43,067	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,612	10,857	21,659	

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	当 中 間 連 結 会 計 期 間	前 中 間 連 結 会 計 期 間	前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書
		( 自 平 成 13 年 4 月 1 日 ) ( 至 平 成 13 年 9 月 30 日 )	( 自 平 成 12 年 4 月 1 日 ) ( 至 平 成 12 年 9 月 30 日 )	( 自 平 成 12 年 4 月 1 日 ) ( 至 平 成 13 年 3 月 31 日 )
		金 額	金 額	金 額
		百万円	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	-		203	204
定期預金の払戻による収入	110		523	939
投資有価証券の取得による支出	4,200		-	-
投資有価証券の売却による収入	31		-	140
有形固定資産の取得による支出	2,588		3,677	8,309
有形固定資産の売却による収入	168		3,381	5,232
無形固定資産の取得による支出	64		288	864
無形固定資産の売却による収入	94		-	-
出資金の取得による支出	233		254	423
出資金の返還による収入	2		189	1,753
関係会社株式の取得による支出	-		-	28,262
長期貸付けによる支出	-		-	6
長期貸付金の回収による収入	3		-	44
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-		-	2,470
その他	265		22	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,411		351	32,430
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入の増加額(減少額)	5,738		126	988
長期借入れによる収入	6,600		1,868	6,230
長期借入金返済による支出	2,741		4,472	8,381
社債の償還による支出	-		304	904
配当金支払	3,214		3,595	5,195
その他	-		0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,094		6,378	9,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	12		0	1,282
現金及び現金同等物の増加額	15,106		4,126	18,726
現金及び現金同等物期首残高	47,062		66,042	66,042
連結除外に伴う現金及び現金同等物	1,279		253	253
現金及び現金同等物期末残高	30,676		69,915	47,062

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 11社

海外1社 ARUZE USA, Inc

国内10社 (株)システムスタッフ、(株)メーシー販売、(株)エレコ、(株)ミズホ、(株)セタ、  
(株)松竹アルゼコミュニケーションズ、(株)サクノス、(株)キッズメディア、  
日本アミューズメント放送(株)、アドアーズ(株)

#### (2) 非連結子会社 1社

国内1社 日本将棋ネットワーク(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### (3) 連結範囲の適用の異動状況

(除外) 2社 支配力基準により子会社に該当しなくなったための減少

(株)エス・エヌ・ケイ、NEO GEO WORLD DO BRASIL LTDA

#### (4) 議決権の過半数を所有しているが、子会社に該当しないものとして取り扱っている会社

アルファコンピューター(株)及び(株)サンパワーは、国内の連結子会社であるアドアーズ(株)が議決権の100分の50超を自己の計算において所有しておりますが、主たる営業目的である施設開発事業における開発及び販売を目的として取得したものであり、当該会社を傘下に入れることを目的とするものではないため、子会社としておりません。

提出会社が議決権の100分の50超を自己の計算において所有する(株)エス・エヌ・ケイは、平成13年4月2日にて民事再生法に基づく再生手続開始を申し立て、平成13年4月25日に民事再生手続開始決定を受けておりましたが、同社経営陣は民事再生計画提出期限である平成13年9月28日までに再生計画を策定・提出できず、大阪地方裁判所より平成13年10月1日に民事再生手続廃止の決定を受け、平成13年10月30日に破産宣告を受けております。

この期間において、提出会社と同社の間に再建方針についての意見の相違が生じ、同社の経営に対し提出会社が実質的に影響を及ぼすことが困難な状況が生じておりました。提出会社は経営支配権の回復のために種々の措置を講じましたが、10月30日の破産宣告に至って、民事再生法下という特殊事情により、経営支配権の回復が不可能であったことが事実となりました。

このため、民事再生法申請・同手続開始決定の時点より提出会社と同社の間の有効な支配従属関係は消滅していたと判断し、同社及び同社子会社 NEO GEO WORLD DO BRASIL LTDAについて当期首より子会社に該当しないものとして取扱い、連結範囲より除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社 1社

Valvino Lamore, LLC

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社(日本将棋ネットワーク(株))及び関連会社

(新格馬育楽股有限公司)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ARUZE USA, Incの中間決算日は、6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### (イ) 棚卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品・・・総平均法による原価法

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

###### (ロ) 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

###### (ハ) デリバティブ

時価法

#### 5. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産・・・・・・・・・・定率法

ただし、耐用年数及び残存価額については法人税法の規定によっております。なお、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）について定額法を採用しております。また、レンタル資産を除く賃貸用資産については定額法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産・・・・・・・・・・市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効可能期間(3年)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却する方法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しており、耐用年数については法人税法の規定によっております。

##### (3) 長期前払費用・・・・・・・・・・定額法、ただし、償却期間については法人税法の規定によっております。

#### 6. 重要な引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

#### 7. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### 8. 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 9. 重要なヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ対象と手段

ヘッジ手段・・・・・・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・・・・・・借入金

##### (3) ヘッジ方針

金利スワップ

金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価については、明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。



10 .その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

11 .中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

金融商品会計

当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、その他有価証券差額金31百万円、繰延税金負債22百万円及び少数株主持分 7百万円が計上されております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(百万円未満切捨)

科目	期別 当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
	百万円	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	25,404	30,109	30,105
2. 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保提供資産			
現金及び預金	-	1,253	152
受取手形	512	1,876	1,143
有価証券	-	-	0
建物及び構築物	2,503	3,495	3,036
土地	13,125	7,169	5,807
アミューズメント施設機器	-	71	16
投資有価証券	36	1,034	631
敷金保証金	6,660	9,125	8,767
その他の投資	4	72	2
計	22,843	24,097	19,556
(2) 上記に対応する債務			
短期借入金	6,828	34,035	26,301
長期借入金	19,758	18,076	9,074
1年以内償還予定の社債	-	700	100
計	26,586	52,811	35,476
		(注)土地176百万円、建物86百万円については、データランド㈱の銀行取引に係る債務(極度額1,000百万円)に対する根抵当権設定仮登記をしております。	(注)土地176百万円、建物86百万円については、データランド㈱の銀行取引に係る債務(極度額1,000百万円)に対する根抵当権設定仮登記をしております。
3. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)	31,484	-	83
4. 偶発債務			
保証債務残高	他社の金融機関からの借入金の返還に対する保証 (株)データアイブ 152	他社の金融機関からの借入金の返還に対する保証 (株)データアイブ 152 (株)イーケー 25	他社の金融機関からの借入金の返還に対する保証 (株)データアイブ 152
手形裏書譲渡高	17	24	0
受取手形割引高	-	245	1
訴訟事件等	連結子会社(株)セタのゲーム機器の販売先であった(株)ビスコから不当利得返還(請求額20百万円)並びに和解金支払請求訴訟(請求額61百万円)が提起され、現在係争中であり、  平成8年度、9年度及び10年度に係る税務更正決定に伴ない、納付した本税及び付帯税2,814百万円を追徴税額未決算勘定として取扱い、その他の流動資産に含めて表示しております。当該金額については平成13年6月7日東京地方裁判所へ法人税等更正処分等取消請求を提起しており、現在係争中であり、(平成13年(行ウ)第127号)  判決の結果により、上記金額が損失となる可能性があります。	連結子会社(株)セタのゲーム機器の販売先であった(株)ビスコから不当利得返還(請求額20百万円)並びに和解金支払請求訴訟(請求額61百万円)が提起され、現在係争中であり、  平成8年度、9年度及び10年度に係る税務更正決定に伴ない、納付した本税及び付帯税2,110百万円を流動資産に追徴税額未決算勘定として表示しております。当該金額については平成13年2月23日に東京国税不服審判所長に対して審査請求の申し立てを行っており、現在審理中であり、  審査結果により、上記金額が損失となる可能性があります。	連結子会社(株)セタのゲーム機器の販売先であった(株)ビスコから不当利得返還(請求額20百万円)並びに和解金支払請求訴訟(請求額61百万円)が提起され、現在係争中であり、  平成8年度、9年度及び10年度に係る税務更正決定に伴ない、納付した本税及び付帯税2,110百万円を流動資産に追徴税額未決算勘定として表示しております。当該金額については平成13年2月23日に東京国税不服審判所長に対して審査請求の申し立てを行っており、現在審理中であり、  審査結果により、上記金額が損失となる可能性があります。

## (中間連結貸借対照表関係)

(百万円未満切捨)

科目	期別 当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
4. 偶発債務 訴訟事件等	<p>当社の製造経費購入先であった日本電動式遊技機特許(株)から約束手形金請求(請求額79百万円)並びに不当競争行為の差止請求訴訟(請求額11百万円)を提訴され、現在係争中であります。</p> <p>当上期首みなし連結除外をし、10月30日付けで破産宣告を受けた株式会社エス・エヌ・ケイの株主により、株式会社エス・エヌ・ケイ取締役5名と伴に提出会社が被告となる株主代表訴訟による損害賠償請求訴訟(請求額275億円)を東京地方裁判所に提起されております。</p>		<p>当社の製造経費購入先であった日本電動式遊技機特許(株)から約束手形金請求(請求額79百万円)並びに不当競争行為の差止請求訴訟(請求額11百万円)を提訴され、現在係争中であります。</p>
5. 中間期末日満期手形	<p>当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しており、当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 3,068 百万円 支払手形 2,804 百万円</p>	<p>当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しており、当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 4,505 百万円 支払手形 5,220 百万円</p>	<p>当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しており、連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 4,871 百万円 支払手形 3,798 百万円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

(百万円未満切捨)

項目	期別 当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目・金額	<p>百万円</p> <p>給与手当 2,467 賞与引当金繰入額 250 広告宣伝費 2,491 研究開発費 2,270 減価償却費 264 連結調整勘定償却 578</p>	<p>百万円</p> <p>給与手当 3,947 賞与引当金繰入額 451 広告宣伝費 533 研究開発費 2,505 減価償却費 405</p>	<p>百万円</p> <p>給与手当 7,652 賞与引当金繰入額 482 研究開発費 4,719 減価償却費 836 連結調整勘定償却 3,623</p>

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(百万円未満切捨)

項目	期別 当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	<p>百万円</p> <p>現金及び預金勘定 30,676 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50 追加型公社債投資信託(マネー・マネージメントファンド) 50 現金及び現金同等物 30,676</p>	<p>百万円</p> <p>現金及び預金勘定 46,614 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 670 追加型公社債投資信託(マネー・マネージメントファンド) 23,970 現金及び現金同等物 69,915</p>	<p>百万円</p> <p>現金及び預金勘定 47,244 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 231 追加型公社債投資信託(マネー・マネージメントファンド) 50 現金及び現金同等物 47,062</p>

リース取引関係

(百万円未満切捨)

期別 項目	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 至平成13年9月30日	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 至平成12年9月30日	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 至平成13年3月31日																																																																																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額																																																																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>173</td> <td>100</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>719</td> <td>554</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>67</td> <td>58</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>961</td> <td>714</td> <td>247</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	-	-	-	機械装置及び運搬具	-	-	-	アミューズメント施設機器	173	100	73	工具器具備品	719	554	165	無形固定資産	67	58	8	合計	961	714	247	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>26</td> <td>20</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>3,339</td> <td>2,015</td> <td>1,323</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,015</td> <td>1,598</td> <td>417</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>379</td> <td>199</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,770</td> <td>3,843</td> <td>1,927</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	26	20	6	機械装置及び運搬具	9	8	0	アミューズメント施設機器	3,339	2,015	1,323	工具器具備品	2,015	1,598	417	無形固定資産	379	199	179	合計	5,770	3,843	1,927	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>22</td> <td>18</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>2,907</td> <td>1,974</td> <td>933</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>1,506</td> <td>1,223</td> <td>282</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>365</td> <td>223</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,811</td> <td>3,449</td> <td>1,362</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	22	18	4	機械装置及び運搬具	9	9	0	アミューズメント施設機器	2,907	1,974	933	有形固定資産(その他)	1,506	1,223	282	無形固定資産(その他)	365	223	141	合計	4,811	3,449	1,362
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																															
		百万円	百万円	百万円																																																																																															
	建物及び構築物	-	-	-																																																																																															
	機械装置及び運搬具	-	-	-																																																																																															
	アミューズメント施設機器	173	100	73																																																																																															
	工具器具備品	719	554	165																																																																																															
	無形固定資産	67	58	8																																																																																															
	合計	961	714	247																																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																
	百万円	百万円	百万円																																																																																																
建物及び構築物	26	20	6																																																																																																
機械装置及び運搬具	9	8	0																																																																																																
アミューズメント施設機器	3,339	2,015	1,323																																																																																																
工具器具備品	2,015	1,598	417																																																																																																
無形固定資産	379	199	179																																																																																																
合計	5,770	3,843	1,927																																																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																
	百万円	百万円	百万円																																																																																																
建物及び構築物	22	18	4																																																																																																
機械装置及び運搬具	9	9	0																																																																																																
アミューズメント施設機器	2,907	1,974	933																																																																																																
有形固定資産(その他)	1,506	1,223	282																																																																																																
無形固定資産(その他)	365	223	141																																																																																																
合計	4,811	3,449	1,362																																																																																																
	(2) 未経過リース料 中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料 中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料 期末残高相当額																																																																																																
	1年内 140 百万円 1年超 88 百万円 合計 229 百万円	1年内 1,038 百万円 1年超 1,911 百万円 合計 2,949 百万円	1年内 824 百万円 1年超 1,427 百万円 合計 2,251 百万円																																																																																																
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																																
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>134 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>127 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	134 百万円	減価償却費相当額	127 百万円	支払利息相当額	2 百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>740 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>593 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>88 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	740 百万円	減価償却費相当額	593 百万円	支払利息相当額	88 百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,305 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,069 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>153 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,305 百万円	減価償却費相当額	1,069 百万円	支払利息相当額	153 百万円																																																																														
支払リース料	134 百万円																																																																																																		
減価償却費相当額	127 百万円																																																																																																		
支払利息相当額	2 百万円																																																																																																		
支払リース料	740 百万円																																																																																																		
減価償却費相当額	593 百万円																																																																																																		
支払利息相当額	88 百万円																																																																																																		
支払リース料	1,305 百万円																																																																																																		
減価償却費相当額	1,069 百万円																																																																																																		
支払利息相当額	153 百万円																																																																																																		
	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																																																
	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																																																
2.オペレーティング・リース取引	未経過リース料 1年内 11 百万円 1年超 14 百万円 合計 26 百万円	未経過リース料 1年内 337 百万円 1年超 3,422 百万円 合計 3,760 百万円	未経過リース料 1年内 369 百万円 1年超 1,991 百万円 合計 2,360 百万円																																																																																																

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：百万円、百万円未満切捨）

	ハーフスロ・ パソコン事業	不動産事業	アミューズメント 施設運営事業	ゲーム 機器事業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	35,013	253	8,673	2,152	1,212	47,305	-	47,305
(2)セグメント間の 内部売上高	187	103	21	112	187	612	(612)	-
計	35,200	357	8,695	2,264	1,400	47,918	(612)	47,305
営業費用	19,629	174	6,928	2,900	2,439	32,071	4,912	36,984
営業利益（又は営業損失）	15,571	183	1,766	(635)	(1,039)	15,846	(5,524)	10,321

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：百万円、百万円未満切捨）

	ハーフスロ・ パソコン事業	不動産事業	アミューズメント 施設運営事業	ゲーム 機器事業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	78,162	250	11,707	6,071	4,413	100,604	-	100,604
(2)セグメント間の 内部売上高	42	121	-	252	335	752	(752)	-
計	78,204	371	11,707	6,323	4,748	101,357	(752)	100,604
営業費用	33,995	205	11,486	7,823	4,755	58,266	468	58,735
営業利益（又は営業損失）	44,209	166	221	(1,499)	(6)	43,090	(1,221)	41,869

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円、百万円未満切捨）

	ハーフスロ・ パソコン事業	不動産事業	アミューズメント 施設運営事業	ゲーム 機器事業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	164,889	498	21,777	10,251	5,844	203,262	-	203,262
(2)セグメント間の 内部売上高	3,740	237	338	283	357	4,957	(4,957)	-
計	168,630	736	22,115	10,535	6,202	208,219	(4,957)	203,262
営業費用	86,541	448	21,943	16,876	7,288	133,097	(2,898)	130,199
営業利益（又は営業損失）	82,089	287	172	(6,341)	(1,086)	75,122	(2,059)	73,063

（注）1．事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2．各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ハーフスロ・パソコン事業	パチスロ機、パチコン機、同関連部品、同周辺機器
不動産事業	不動産賃貸
アミューズメント施設運営事業	アミューズメント施設の運営
ゲーム機器事業	業務用ゲーム機、家庭用ゲーム機（ゲームソフトを含む）
その他の事業	ビルメンテナンス、パソコン・ハードウェア設計・デザイン・施工監理

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計期間
	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
パチスロ・パチコン事業	32,444	72,269	149,024
不動産事業	-	-	-
アミューズメント施設運営事業	-	-	-
ゲーム機器事業	1,857	-	-
その他事業	-	4,179	-
合計	34,301	76,448	149,024

(注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計期間	
	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
パチスロ・パチコン事業	34,473	1,131	75,689	12,385	139,532	1,671
不動産事業	-	-	-	-	-	-
アミューズメント施設運営事業	-	-	-	-	-	-
ゲーム機器事業	2,156	4	-	-	-	-
その他事業	1,064	550	3,407	1,251	-	-
合計	37,693	1,686	79,096	13,637	139,532	1,671

(注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計期間
	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
パチスロ・パチコン事業	35,013	78,162	164,889
不動産事業	253	250	498
アミューズメント施設運営事業	8,673	11,707	21,777
ゲーム機器事業	2,152	6,071	10,251
その他事業	1,212	4,413	5,844
合計	47,305	100,604	203,262

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 有価証券

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	681	686	5
(2) 債券			
国債・地方債等	9	9	0
社債	100	100	0
その他	-	-	-
(3) その他	2	2	0
合計	794	799	5

### 2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
追加型公社債投資信託	50
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,549

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)

### 時価のない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
追加型公社債投資信託	23,970
非上場株式(店頭売買株式を除く)	374
非上場社債	167
非上場外債	436
その他	9

前連結会計期間末(平成13年3月31日現在)

## 有 価 証 券

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令附則第3項の規定により記載を省略しております。

### 2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性がないため、記載を省略しております。

### 3. 時価のない有価証券の内容

平成12年大蔵省令附則第3項の規定により記載を省略しております。

### 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の表示の今後の償還予定

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
1. 債権			
(1) 国債・地方債	-	-	-
(2) 社債	150	-	-
(3) その他	-	-	-
2. その他			
投資信託	-	-	-
合計	150	-	-

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価については、明らかに高い有効性があると認められるため評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、これらが経営に与える影響は限定的なものと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)			
		契約額等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受 取変動・支払固定	8,000	8,000	846	846

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 時価の算定方法

契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

前中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評 価 損 益
金 利	スワップ取引	8,500	634	634

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。



前連結会計期間末（平成13年3月31日現在）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引、金利キャップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・特定の外貨建支払予定取引

ヘッジ方針

為替予約取引

為替相場変動による円貨ベースの支払キャッシュ・フロー増加の可能性を減殺する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動又は金利変動を完全に相殺すると認められるため、ヘッジの有効性の判断は省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、これらが経営に与える影響は限定的なものと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 通貨関連

先物為替予約については、全額外貨建金銭債務に振り当てており、当該外貨建金銭債務の決済時における円貨額は確定しているため、注記を省略しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計期間 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	8,000	8,000	873	873
	金利キャップ取引(オプション料)	2,500 (65)	13 (19)	1	32
	合計	10,500	8,013	871	906

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 時価の算定方法

契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

その他

1. 当社期首みなし連結除外をした株式会社エス・エヌ・ケイは、平成13年4月2日にて民事再生手続開始を申し立て、平成13年4月25日に民事再生手続開始決定を受けておりましたが、当該会社経営陣は民事再生計画提出期限である平成13年9月28日までに再生計画を策定・提出できず、大阪地方裁判所より平成13年10月1日に民事再生手続廃止の決定を受け、平成13年10月30日に破産宣告を受けております。

# 平成14年3月期 個別中間財務諸表の概要

店

平成13年11月22日

会社名 アルゼ株式会社  
 コーディング番号 6425  
 本社所在地 東京都江東区有明3丁目1番地25  
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員管理本部長  
 氏名 奥山正敏

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

中間決算取締役会開催日 平成 13年11月22日 TEL (03)5530 - 3055(代)  
 中間配当支払開始日 平成 13年12月20日 中間配当制度の有無 有

## 1. 13年9月中間期の業績 (平成13年4月1日～平成13年9月30日)

### (1) 経営成績 (百万円未満は切捨てて表示しております。)

	売上高 (対前年中間期増減率)		営業利益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	37,385	( 50.6)	10,353	( 75.3)	11,266	( 73.5)
12年9月中間期	75,629	( 30.2)	41,976	( 33.7)	42,437	( 34.3)
13年3月期	161,343		78,893		79,904	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	5,949	( 72.5)	74	26
12年9月中間期	21,646	( 31.0)	259	82
13年3月期	34,715		424	62

(注) 1. 期中平均株式数  
 13年9月中間期 80,104,000株  
 12年9月中間期 83,315,000株  
 13年3月期 81,755,000株

13年9月中間期の期中平均株式数は自己株式数控除後のものであります。

2. 会計処理の方法の変更 無

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
13年9月中間期	20 00	—
12年9月中間期	20 00	—
13年3月期	—	60円00銭

### (3) 財政状態 (百万円未満は切捨てて表示しております。)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	139,787	124,928	89.4	1,559 57
12年9月中間期	157,221	111,966	71.2	1,396 18
13年3月期	161,949	123,432	76.2	1,539 16

(注) 1. 期末発行済株式数  
 13年9月中間期 80,104,000株  
 12年9月中間期 80,195,000株  
 13年3月期 80,195,000株

(注) 2. 期末自己株式数  
 13年9月中間期 91,000株  
 12年9月中間期 91,000株  
 13年3月期 91,000株

13年9月中間期の期末発行済株式数は自己株式数控除後のものであります。

## 2. 14年3月期の業績予想 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	115,000	38,100	18,900	25 00	45 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 235円 94銭

## 中間貸借対照表

(百万円未満切捨)

科 目	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成13年9月30日現在)		前 中 間 会 計 期 間 末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	25,222		31,737		34,415	
2. 受 取 手 形	10,053		19,900		16,576	
3. 売 掛 金	7,403		15,061		19,041	
4. 有 価 証 券	100		21,816		100	
5. 棚 卸 資 産	19,162		20,093		16,801	
6. 繰 延 税 金 資 産	848		1,617		1,102	
7. そ の 他	6,142		5,114		6,504	
8. 貸 倒 引 当 金	21		19		16	
流動資産合計	68,910	49.3	115,322	73.3	94,525	58.4
固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物	3,268		2,721		2,663	
2. 土 地	6,758		4,550		6,758	
3. そ の 他	5,225		4,454		4,803	
有形固定資産合計	15,252	10.9	11,725	7.5	14,225	8.8
(2) 無 形 固 定 資 産	790	0.6	668	0.4	812	0.5
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券	46,701		15,725		42,561	
2. 長 期 貸 付 金	5,194		11,183		5,336	
3. 破 産 更 生 債 権	8,252		-		8,191	
4. 繰 延 税 金 資 産	1,565		78		2,006	
5. そ の 他	1,449		3,141		2,557	
6. 貸 倒 引 当 金	8,328		622		8,267	
投資その他の資産合計	54,834	39.2	29,505	18.8	52,386	32.3
固 定 資 産 合 計	70,876	50.7	41,899	26.7	67,424	41.6
資 産 合 計	139,787	100.0	157,221	100.0	161,949	100.0

(百万円未満切捨)

科 目	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成13年9月30日現在)		前 中 間 会 計 期 間 末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債						
1. 支払手形	6,219		13,180		12,908	
2. 買掛金	1,826		8,583		5,821	
3. 未払法人税等	3,790		19,837		14,220	
4. 賞与引当金	312		495		426	
5. その他	2,295		2,829		4,878	
流動負債合計	14,444	10.3	44,926	28.6	38,255	23.6
固定負債						
1. 預り保証金	414		329		261	
固定負債合計	414	0.3	329	0.2	261	0.2
負債合計	14,858	10.6	45,255	28.8	38,516	23.8
(資本の部)						
資本金	3,446	2.5	3,446	2.2	3,446	2.1
資本準備金	7,503	5.4	7,503	4.8	7,503	4.6
利益準備金	861	0.6	684	0.4	844	0.5
その他の剰余金						
1. 任意積立金	15,161		15,075		15,075	
2. 中間(当期)未処分利益	99,029		85,256		96,562	
その他の剰余金計	114,191	81.7	100,331	63.8	111,637	69.0
その他有価証券評価差額金	25	0.0	-	-	-	-
自己株式	1,099	0.8	-	-	-	-
資本合計	124,928	89.4	111,966	71.2	123,432	76.2
負債・資本合計	139,787	100.0	157,221	100.0	161,949	100.0

中間損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	当 中 間 会 計 期 間		前 中 間 会 計 期 間		前事業年度の要約損益	
	〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	37,385	100.0	75,629	100.0	161,343	100.0
売 上 原 価	15,510	41.5	26,881	35.5	65,756	40.8
売 上 総 利 益	21,874	58.5	48,747	64.5	95,586	59.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,520	30.8	6,770	9.0	16,693	10.3
営 業 利 益	10,353	27.7	41,976	55.5	78,893	48.9
営 業 外 収 益	1,116	3.0	531	0.7	1,045	0.6
営 業 外 費 用	204	0.6	71	0.1	34	0.0
経 常 利 益	11,266	30.1	42,437	56.1	79,904	49.5
特 別 利 益	31	0.0	213	0.3	223	0.1
特 別 損 失	720	1.8	468	0.6	14,624	9.0
税引前中間(当期)純利益	10,577	28.3	42,181	55.8	65,503	40.6
法人税、住民税及び事業税	3,950	10.6	20,115	26.6	31,782	19.7
法人税等調整額	676	1.8	419	0.6	994	0.6
中間(当期)純利益	5,949	15.9	21,646	28.6	34,715	21.5
前期繰越利益	93,080		72,867		72,867	
合併に伴う自己株式消却損	-		10,160		10,160	
合併引継未処分利益	-		902		902	
中間配当額	-		-		1,602	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		-		160	
中間(当期)未処分利益	99,029		85,256		96,562	

## 中間財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券  
時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）  
時価のないもの ... 移動平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品・製品・原材料及び仕掛品 ... 総平均法による原価法
- (2) 貯蔵品 ... 最終仕入原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 ... 定率法  
法人税法の規定に基づく耐用年数及び残存価額によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。
- (2) 無形固定資産 ... 定額法  
法人税法の規定に基づく耐用年数によっております。  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (3) 長期前払費用 ... 定額法  
法人税法の規定に基づく償却期間によっております。

### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 ... 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 ... 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

- ... リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理 ... 税抜方式によっております。

## 追加情報

### 1. 金融商品会計

当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金25百万円、繰延税金負債17百万円が計上されております。

### 2. 自己株式

前事業年度末において資産の部に計上しておりました「自己株式」（前中間会計期間末1,099百万円、前事業年度末1,099百万円）は、中間財務諸表等規則の改正にともない、当中間会計期間より、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

## 注記事項

### 1. 中間貸借対照表関係

(百万円未満切捨)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度	備考
	百万円	百万円	百万円	
有形固定資産の減価償却累計額	7,590	6,077	6,796	
保証債務残高	10,909	8,353	11,718	
偶発債務残高	2,814	-	2,110	(注)

(注) 現在、東京地方裁判所において係争中の追徴税額未決算勘定残高であります。

(係争事件)

- (1) 破産宣告を受けた株式会社エス・エヌ・ケイの株主より、株式会社エス・エヌ・ケイ取締役5名と伴に被告となる株主代表訴訟による損害賠償請求訴訟(請求額275億円)を東京地方裁判所に提起されております。
- (2) 当社の製造経費購入先であった日本電動式遊技機特許(株)から約束手形金請求(請求額79百万円)並びに不当競争行為の差止請求訴訟(請求額11百万円)を提起され、現在係争中であります。

### 2. 自己株式の数及び中間貸借対照表価額

(百万円未満切捨)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度
自己株式数	91,000株	91,000株	91,000株
中間貸借対照表価額	1,099百万円	1,099百万円	1,099百万円

(注) 上記の自己株式は、当中間期より資本の部に表示しております。

### 3. 中間期末日満期手形の会計処理

当中間会計期間の末日は金融機関が休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しており、当中間期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形	3,018百万円
支払手形	2,491百万円

### 4. 中間損益計算書関係

(百万円未満切捨)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	百万円	百万円	百万円
減価償却実施額			
有形固定資産	820	784	1,772
無形固定資産	96	24	107

### 5. その他

株式会社エス・エヌ・ケイの破産宣告

当社が議決権の61.0%を保有する株式会社エス・エヌ・ケイは、平成13年4月2日にて民事再生手続開始を申し立て、平成13年4月25日に民事再生手続開始決定を受けておりましたが、当該会社経営陣は民事再生計画提出期限である平成13年9月28日までに再生計画を策定・提出できず、大阪地方裁判所より平成13年10月1日に民事再生手続廃止の決定を受け、平成13年10月30日に破産宣告を受けております。



リース取引関係

(百万円未満切捨)

期別 項目	当中間会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>196</td> <td>165</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>51</td> <td>46</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>248</td> <td>212</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	工具器具備品	196	165	30	無形固定資産	51	46	5	合計	248	212	36	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>524</td> <td>397</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>51</td> <td>35</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>576</td> <td>432</td> <td>143</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	工具器具備品	524	397	127	無形固定資産	51	35	16	合計	576	432	143	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>440</td> <td>366</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>51</td> <td>40</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>492</td> <td>407</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	工具器具備品	440	366	74	無形固定資産	51	40	11	合計	492	407	85
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
		百万円	百万円	百万円																																																											
	工具器具備品	196	165	30																																																											
無形固定資産	51	46	5																																																												
合計	248	212	36																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																												
	百万円	百万円	百万円																																																												
工具器具備品	524	397	127																																																												
無形固定資産	51	35	16																																																												
合計	576	432	143																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																												
	百万円	百万円	百万円																																																												
工具器具備品	440	366	74																																																												
無形固定資産	51	40	11																																																												
合計	492	407	85																																																												
	(2) 未経過リース料 中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料 中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料 期末残高相当額																																																												
	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>34 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39 百万円</td> </tr> </table>	1年内	34 百万円	1年超	4 百万円	合計	39 百万円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>114 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153 百万円</td> </tr> </table>	1年内	114 百万円	1年超	39 百万円	合計	153 百万円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>78 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92 百万円</td> </tr> </table>	1年内	78 百万円	1年超	13 百万円	合計	92 百万円																																										
	1年内	34 百万円																																																													
1年超	4 百万円																																																														
合計	39 百万円																																																														
1年内	114 百万円																																																														
1年超	39 百万円																																																														
合計	153 百万円																																																														
1年内	78 百万円																																																														
1年超	13 百万円																																																														
合計	92 百万円																																																														
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	<table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	54 百万円	減価償却費相当額	49 百万円	支払利息相当額	1 百万円	<table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>124 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>113 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	124 百万円	減価償却費相当額	113 百万円	支払利息相当額	7 百万円	<table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>134 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>119 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	134 百万円	減価償却費相当額	119 百万円	支払利息相当額	6 百万円																																										
支払リース料	54 百万円																																																														
減価償却費相当額	49 百万円																																																														
支払利息相当額	1 百万円																																																														
支払リース料	124 百万円																																																														
減価償却費相当額	113 百万円																																																														
支払利息相当額	7 百万円																																																														
支払リース料	134 百万円																																																														
減価償却費相当額	119 百万円																																																														
支払利息相当額	6 百万円																																																														
	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																												
	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>11 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26 百万円</td> </tr> </table>	1年内	11 百万円	1年超	14 百万円	合計	26 百万円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>5 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13 百万円</td> </tr> </table>	1年内	5 百万円	1年超	8 百万円	合計	13 百万円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>10 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29 百万円</td> </tr> </table>	1年内	10 百万円	1年超	18 百万円	合計	29 百万円																																										
1年内	11 百万円																																																														
1年超	14 百万円																																																														
合計	26 百万円																																																														
1年内	5 百万円																																																														
1年超	8 百万円																																																														
合計	13 百万円																																																														
1年内	10 百万円																																																														
1年超	18 百万円																																																														
合計	29 百万円																																																														

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度
	百万円	百万円	百万円
貸借対照表計上額	8,722	8,539	8,722
時価	8,439	17,720	12,803
差額	283	9,180	4,080